

第72期
報告書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

CONTENTS

| | |
|---------------------|---|
| 株主の皆様へ | 1 |
| 業績ハイライト | 3 |
| 財務データ | 5 |
| トピックス | 7 |
| 会社の概要 | 8 |
| 株式の状況 | 9 |
| 取締役及び監査役／執行役員 | 9 |



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび内山郁夫の後任として代表取締役社長に就任致しました上山典男でございます。私は、これまで技術部門、品質保証部門等において当社グループの事業及び会社経営に携わってまいりました。これらの経験を活かし、引き続き第8次中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
上山 典男

2019年6月

当期の概況

当期における世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費が増加するなど、着実な景気拡大を続けており、欧州経済も回復基調を維持致しました。一方、中国経済は総じて安定した成長を維持しているものの、米中間での貿易摩擦が激化したことにより減速傾向で推移致しました。また、日本国内におきましても景気は総じて緩やかな回復基調で推移致しましたが、中国経済の影響等により上期後半から輸出が伸び悩むなど、減速傾向が強まってきました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業用ロボット等の設備関連市場は中国での需要が落ち込むなど一部に弱い動きが見られたものの、底堅く推移致しました。また、ゲーム機市場は総じて好調を維持したほか、自動車関連市場はADAS（先進運転支援システム）の搭載が進展したことなどにより、概ね堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き「第8次中期経営計画」で策定した企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。販売面では、各地域別に重点拡販顧客や重点拡販製品を明確化し、お客さまのニーズにいち早

く対応する柔軟な拡販活動を展開することで、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、収益性向上のため海外生産拠点の拡充を図り、最適地生産を推進することにより、物流費を始めとする販売管理コストの削減に努めてまいりました。あわせて、マザー工場制のもと海外生産拠点の設備稼働率等の改善に向けた取り組みを強化することにより、グループ丸となって生産性の向上を図ってまいりました。

一方、製品開発におきましては、自動車のエアバッグ装置向けに、従来品に比べて最大約30%の高容量化を実現したリード形アルミ電解コンデンサ「LBVシリーズ」を新たに開発し、量産化致しました。また、現在、自動車のカーナビゲーションシステムや各種メーターの非常用電源向けに拡販しているチップ形アルミ電解コンデンサ「MZRシリーズ」につきまして、従来品よりも長寿命化を実現した新製品を開発し、製品体系の充実を図りました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,409億51百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は51億37百万円（前期比11.7%減）、経常利益は48億33百万円（前期比9.5%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上等もあり、親会社

株主に帰属する当期純利益は9億17百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,248億97百万円（前期比5.3%増）、営業利益は10億27百万円（前期比11.1%減）、経常利益は28億

52百万円（前期比308.3%増）、当期純利益は独占禁止法関連損失の計上等により、1億69百万円（前期当期純損失178億45百万円）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,263億91百万円、売上総額の89.7%）

中国における設備関連の需要が落ち込むなど一部に弱い動きが見られたものの、自動車関連の需要は総じて好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前期比4.8%の増加となりました。

2. 機構・その他部品部門（35億37百万円、売上総額の2.5%）

CMOSカメラモジュールの売上の増加などにより、当部門の売上高は前期比10.2%の増加となりました。

3. コンデンサ用材料部門（68億19百万円、売上総額の4.8%）

国内及び中国におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要低迷などにより、当部門の売上高は前期比4.3%の減少となりました。

4. その他の部門（42億2百万円、売上総額の3.0%）

リセール品の売上の増加などにより、当部門の売上高は前期比72.8%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国では引き続き着実な景気拡大が見込まれ、欧州でも総じて緩やかな回復傾向で推移するものと期待されております。一方、中国経済の減速や米中貿易摩擦の長期化による世界経済への影響が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

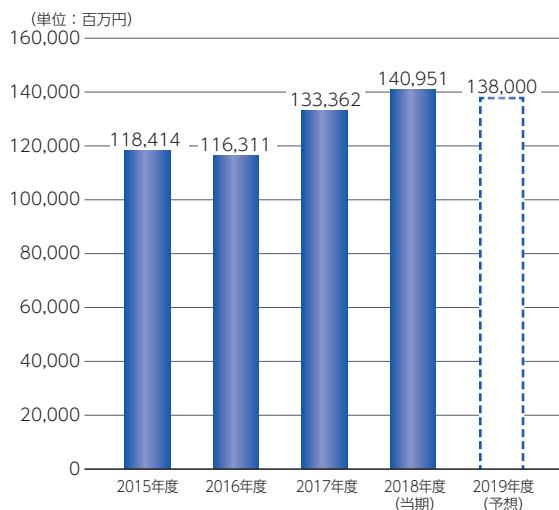
当社グループにおきましては、第8次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、2019年度の基本戦略を、「信頼回復と創業90周年に向けた企業価値向上（株主視点での積極経営推進）『第9次中期経営計画での2,000億円企業への基盤づくり』」と定め、中期経営計画の目標達成に向けた重点施策を着実に実行してまいります。今後も需要の拡大が見込まれる車載市場、通信市場、パワーエレクトロニクス市場等に向けた拡販活動を積極的に展開致します。あわせ

て、海外市場へ向けて、電気二重層キャパシタ、CMOSカメラモジュール、積層セラミックコンデンサ、アモルファスチョークコイル等の製品を重点的に拡販することにより、新たな需要の拡大につなげてまいります。また、スマートファクトリーの実現に向けた取り組みとして、IoTを活用し生産設備から稼働状況等のデータを取得するなど生産工程を可視化することにより、稼働率の飛躍的向上を図り、更なる生産性の向上を目指してまいります。

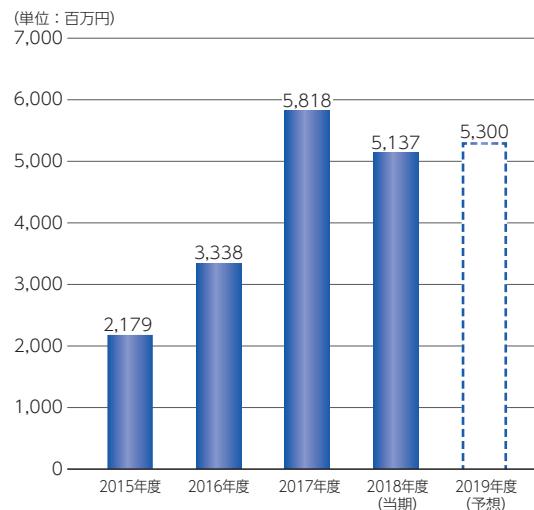
なお、2020年3月期（2019年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,380億円（前期比2.1%減）、営業利益53億円（前期比3.2%増）、経常利益50億円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（前期比281.4%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル110円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

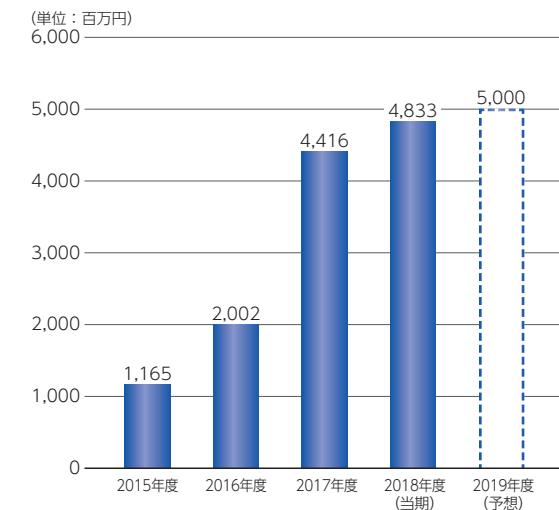
●売上高



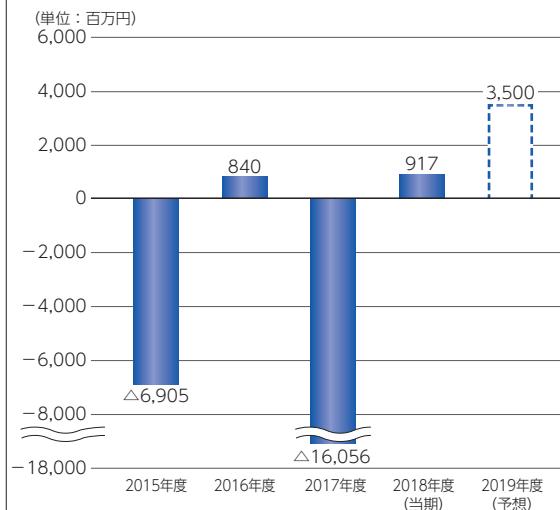
●営業利益



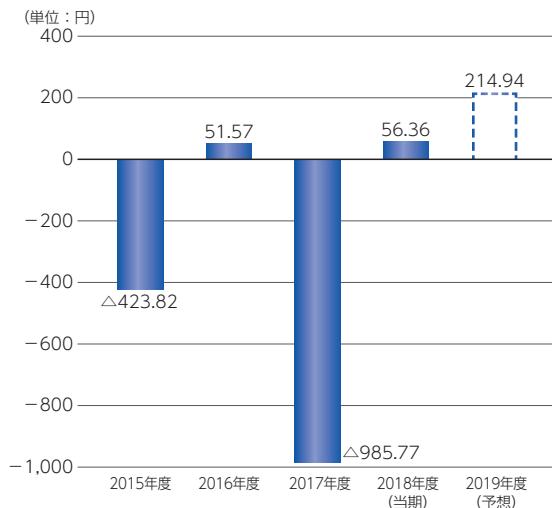
●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益

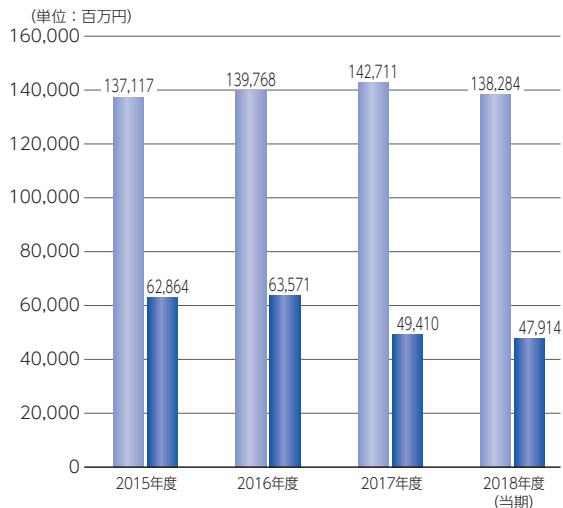


● 1株当たり当期純利益



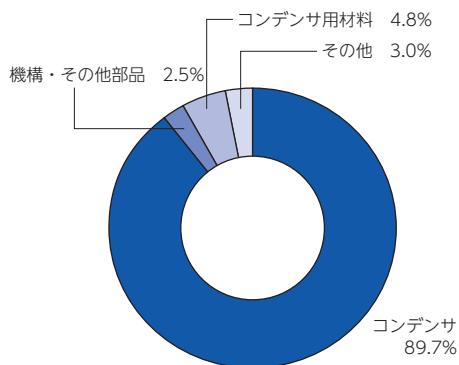
(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

● 総資産・純資産

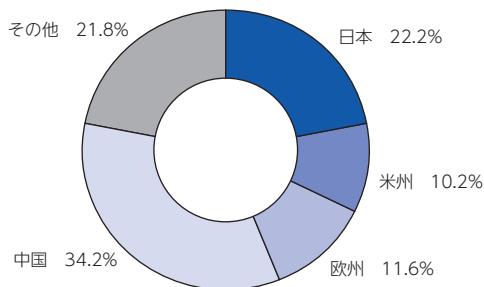


(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------|--------------|--------------|
| | 2019年3月31日現在 | 2018年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| ① 流動資産 | 78,254 | 83,659 |
| 現金及び預金 | 19,011 | 24,692 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,587 | 29,108 |
| たな卸資産 | 27,902 | 22,958 |
| その他 | 4,759 | 6,917 |
| 貸倒引当金 | △6 | △18 |
| 固定資産 | 60,030 | 59,052 |
| 有形固定資産 | 40,535 | 38,029 |
| 無形固定資産 | 1,247 | 1,073 |
| 投資その他の資産 | 18,247 | 19,949 |
| 資産合計 | 138,284 | 142,711 |

Point①

流動資産は、54億4百万円減少し、782億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少56億81百万円などです。

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2019年3月31日現在 | 2018年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| ② 流動負債 | 47,389 | 61,425 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,321 | 10,106 |
| 短期借入金 | 20,702 | 15,678 |
| その他 | 18,364 | 35,640 |
| 固定負債 | 42,980 | 31,875 |
| 長期借入金 | 30,001 | 18,093 |
| 退職給付に係る負債 | 9,194 | 9,273 |
| その他 | 3,785 | 4,508 |
| 負債合計 | 90,370 | 93,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 48,681 | 48,260 |
| その他の包括利益累計額 | △1,108 | 809 |
| 非支配株主持分 | 341 | 341 |
| ③ 純資産合計 | 47,914 | 49,410 |
| 負債・純資産合計 | 138,284 | 142,711 |

Point②

負債は、29億30百万円減少し、903億70百万円となりました。主な要因は、借入金の増加及び独占禁止法関連損失に係る未払金の減少などです。

Point③

純資産は、14億96百万円減少し、479億14百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などです。なお、自己資本比率は34.4%となりました。

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の記載となっております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2018年4月1日から 2019年3月31日まで | 2017年4月1日から 2018年3月31日まで |
| ④ 売上高 | 140,951 | 133,362 |
| 売上原価 | 114,256 | 105,748 |
| 売上総利益 | 26,694 | 27,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,557 | 21,795 |
| 営業利益 | 5,137 | 5,818 |
| 営業外収益 | 724 | 550 |
| 営業外費用 | 1,028 | 1,953 |
| 経常利益 | 4,833 | 4,416 |
| 特別利益 | 195 | 27 |
| 特別損失 | 2,766 | 19,421 |
| ⑤ 税金等調整前当期純利益(△純損失) | 2,263 | △14,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,448 | 1,310 |
| 法人税等調整額 | △73 | △201 |
| 当期純利益(△純損失) | 888 | △16,087 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | △29 | △30 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失) | 917 | △16,056 |

Point④

売上高は、自動車関連向けの需要が好調に推移したことなどにより、前期比75億88百万円増加し、1,409億51百万円となりました。

Point⑤

税金等調整前当期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失27億33百万円を計上したことなどにより、22億63百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2018年4月1日から 2019年3月31日まで | 2017年4月1日から 2018年3月31日まで |
| ⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー | △13,856 | 5,305 |
| ⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,771 | △7,265 |
| ⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,128 | △1,759 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △129 | △88 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △5,628 | △3,808 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,634 | 28,442 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,005 | 24,634 |

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法関連支払額215億8百万円などにより、138億56百万円の支出となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出89億20百万円などにより、87億71百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入167億88百万円などにより、171億28百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

電子部品用材料を福祉の分野に

介護用紙おむつに、日本ケミコンの技術が役立つとしています。

立命館大学をはじめ、大手ヘルスケアメーカーなどと共同開発を進めている「おむつセンサ」は、おむつの交換時期を無線で知らせて介護の負担を軽減するシステムです。

ポイントは、電池を使わない技術にあります。おむつセンサには、電池の代わりに2本の電極が仕込まれています。陰極にはアルミニウムエッチド箔、陽極には活性炭が使われています。アルミニウムエッチド箔は、アルミ電解コンデンサに使われている材料で、活性炭は電気二重層キャパシタに使われている材料です。いずれも当社製品に使用されている高性能材料が応用されています。おむつセンサの電極が尿に浸されると、アルミニウムが溶け出して発電が始まります。この電気を、送信機に内蔵したコンデンサに一旦蓄え、そのエネルギーを使っておむつの交換時期が来たことを無線で知らせます。介護者は、スマートフォンやナースセンターに設置されている受信機で、すぐにそれを知ることができます。電池レスにしたことで、送信機を小型・軽量化することができ、電池交換の手間やコストを省くことができます。

当社は、2019年1月30日から3日間、東京ビッグサイトで開催された展示会「第18回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」で、このおむつセンサを展示しました。会期中、大変多くの来場者に、電池レスのセンサの仕組みに興味をお持ちいただくことができました（昨年比2倍の来場者数）。また、主催者からは「生活に密着した着眼点で実用的なデバイスを開発した」点が高く評価され、「ライフナノテクノロジー賞」をいただくことができました。

電子部品の材料開発は、当社が得意とする分野です。今、その技術が電子部品の枠を越えて、福祉の充実に活かされようとしています。



おむつセンサ。縦に黒く見える2本の線が、紙おむつ内部に仕込まれた電極。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

| | | | |
|-------------------|---|-----------|-------------------|
| 商号 | 日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION) | | |
| 創業 | 1931年8月 | | |
| 設立 | 1947年8月 | | |
| 資本金 | 215億2,600万円 | | |
| 従業員数 | 連結：6,917名 単独：992名 | | |
| ホームページ | http://www.chemi-con.co.jp/ | | |
| 当社グループの 主な事業内容 | 電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売 | | |
| 主な事業所 | | | |
| 本社 | 東京都品川区大崎5-6-4 | 〒141-8605 | TEL: 03-5436-7711 |
| 製造拠点 | 高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 | 〒318-8505 | TEL: 0293-23-2511 |
| | 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21 | 〒957-0101 | TEL: 025-256-1251 |
| 営業拠点 (営業所) | 仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、新潟 (新潟県長岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市) | | |
| その他 | 福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市) | | |

主なグループ会社

| | | |
|------|----|---|
| 製造拠点 | 国内 | ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町) |
| | 海外 | Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国) |
| 営業拠点 | 海外 | United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国) |

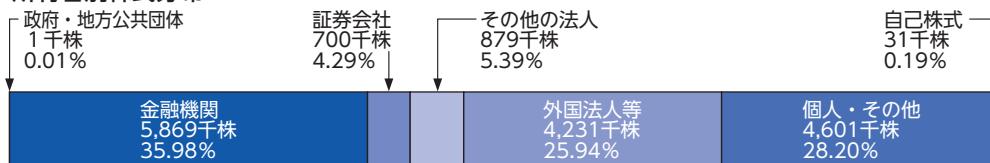
株式の状況 (2019年3月31日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 39,613,200株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 16,314,833株 |
| (3) 株 主 数 | 12,504名 |
| (4) 大 株 主 (上位10名) | |

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|--|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,077千株 | 6.62% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,049千株 | 6.45% |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 1 5 PCT TREATY ACCOUNT | 624千株 | 3.83% |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 578千株 | 3.55% |
| 日本生命保険相互会社 | 513千株 | 3.15% |
| 株式会社三井住友銀行 | 334千株 | 2.06% |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 324千株 | 1.99% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 279千株 | 1.71% |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 268千株 | 1.65% |
| JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 5 1 | 244千株 | 1.50% |

(注) 持株比率は自己株式 (31,274株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2019年6月27日現在)

| | | | | |
|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|
| 代表取締役会長 | 会長執行役員 | 内 山 郁 夫 | 上 席 執 行 役 員 | 古 川 雅 一 |
| 代表取締役社長 | 社長執行役員 | 上 山 典 男 | 上 席 執 行 役 員 | 伊 藤 孝 行 |
| 取締役専務執行役員 | | 白 石 修 一 | 上 席 執 行 役 員 | 石 井 治 人 |
| 取締役常務執行役員 | | 峰 岸 克 文 | 上 席 執 行 役 員 | 三 浦 和 人 |
| 取締役 | 役 高 橋 英 明 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 今 野 健 一 |
| 取締役 | 役 川 上 欽 也 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 玉 光 賢 次 |
| 常勤監査役 | 役 高 橋 幸 定 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 仲 秋 健 太 |
| 常勤監査役 | 役 矢 島 弘 行 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 岩 田 巧 一 |
| 監査役 | 役 森 田 史 夫 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 柴 田 信 一 |
| 監査役 | 役 太 田 周 二 | 上 席 執 行 役 員 | 上 席 執 行 役 員 | 野 上 勝 憲 |

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。

株主メモ

| | |
|----------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 定時株主総会の基準日 | 毎年3月31日 |
| 公告方法 | 電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。) |
| 証券コード | 6997 (東京証券取引所 市場第1部) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

